

オペテックグループ (コード 6914)

◆通期業績推移(連結) (25.12 予は会社側発表値)

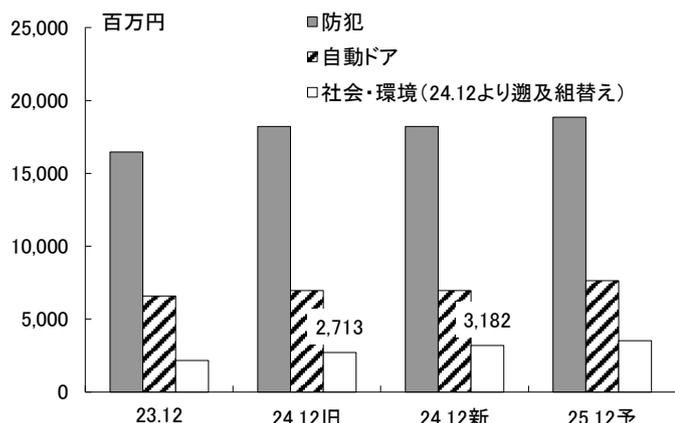
決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
22.12	54,811	6,303	133.8	36.0	1,669	▲310	▲1,627	17,287
23.12	56,372	5,899	129.7	40.0	2,113	▲782	▲2,259	17,119
24.12	63,269	7,121	159.9	予 40.0	7,696	▲867	▲3,827	21,065
25.12予	66,000	7,400	165.8	45.0	—	—	—	—

◆各決算期の第2四半期業績推移(連結) (25.12 予は会社側発表値)

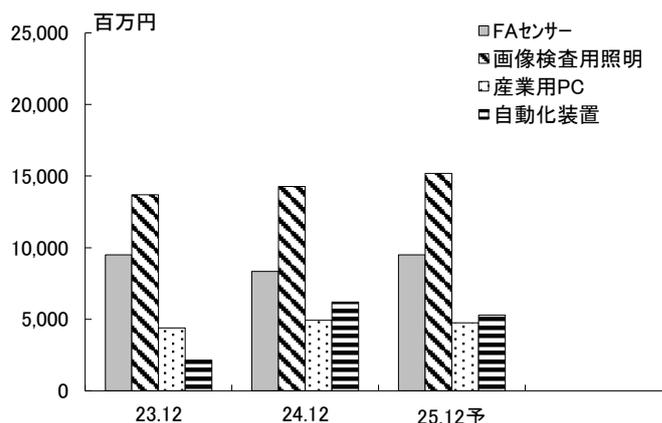
決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
22.12	27,241	3,590	87.9	18.0	1,487	▲690	▲603	17,993
23.12	27,197	2,659	55.9	20.0	362	▲346	▲1,292	16,856
24.12	30,519	3,139	71.1	20.0	3,286	▲318	▲667	20,557
25.12予	30,200	3,150	81.5	22.5	—	—	—	—

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)

SS事業(25.12よりセンシング事業)の分野別売上高推移



IA事業(25.12より産業機器事業)の分野別売上高推移



24年12月期の業績概況…24年12月期は、SS事業及びIA事業のMECT関連が順調に推移したことに加え、為替の影響などにより、前年度に比べて売上高は12%増、営業利益は21%増となった。

当期の業績は、売上高632億6,900万円(23年12月期比12%増)、営業利益71億2,100万円(同21%増)、経常利益77億4,900万円(同24%増)、親会社株主に帰属する当期純利益(以下、当期純利益)56億8,900万円(同24%増)となった。売上構成比の変化などに伴う原価率上昇や人件費増などを売上高の増加が吸収し、各利益とも売上高を上回る伸び率となった。

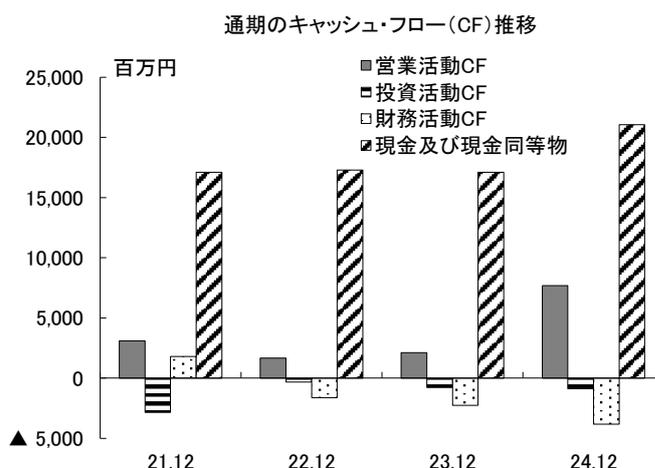
主なセグメント別の売上高は、SS事業279億500万円(同11%増)、IA事業337億4,800万円(同14%増)など。また、セグメント別の営業利益は、SS事業38億8,700万円(同22%増)、IA事業37億6,400万円(同23%増)などとなった。

SS事業の売上高の内訳は、防犯関連182億2,700万円(同11%増)、自動ドア関連69億6,400万円(同6%増)、社会・環境関連27億1,300万円(同25%増)。防犯関連では、警備会社向けの販売が軟調な国内向けは前年比7%減に、欧米で屋外用センサー及びデータセンターなどの大型重要施設向けソリューション販売が順調に推移した海外向けは同14%増になった。自動ドア関連は国内外ともに販売が伸び、国内向けは同5%増、海外向けは同7%増となった。社会・環

境関連では、国内及び米国での車両検知センサーの販売が好調に推移し、国内向けは同 15%増、海外向けは同 41%増となった。

また、IA 事業の売上高の内訳は、FA 関連 83 億 4,900 万円（同 12%減）、MVL 関連 142 億 6,600 万円（同 4%増）、IPC 関連 49 億 2,600 万円（同 12%増）、MECT 関連 62 億 600 万円（同 190%増）に。FA 関連においては、半導体関連向けの販売が堅調に推移した国内向けは同 6%増となった一方、欧州での顧客の在庫調整や中国での設備投資需要低迷などから海外向けは同 26%減となった。MVL 関連については半導体、電気・電子部品向けが伸び悩んだ国内向けは同 6%減、米国およびアジア向けの販売が順調に推移した海外向けは同 15%増になった。IPC 関連では半導体製造装置を中心とした製品の販売が、MECT 関連では二次電池製造装置の納入がそれぞれ順調に推移した。

キャッシュ・フロー（以下、CF）の状況については、当期末の現金及び現金同等物の残高は 210 億 6,500 万円（23 年 12 月期末比 23%増）となった。営業活動による CF は、税金等調整前当期純利益 75 億 8,800 万円（23 年 12 月期比 15%増）、売上債権の増加額 13 億 6,100 万円（23 年 12 月期は減少額 5 億 2,400 万円）、棚卸資産の減少額 7,200 万円（同増加額 42 億 8,900 万円）、法人税等の支払額 19 億 9,700 万円（23 年 12 月期比 14%減）などにより、76 億 9,600 万円の収入（同 264%増）となった。投資活動による CF は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入額 9 億 1,200 万円（同 33%増）、有形固定資産の取得による支出 16 億 600 万円（同 39%増）などにより、8 億 6,700 万円の支出（同 11%増）に。財務活動による CF は、長短借入金の借入れ及び返済による差引支出額 17 億 5,300 万円（同 401%増）、配当金の支払額 14 億 2,700 万円（同 6%増）などにより、38 億 2,700 万円の支出（同 69%増）となった。



25 年 12 月期の業績見通し…25 年 12 月期の通期業績については、売上高 660 億円（前期比 4%増）、営業利益 74 億円（同 4%増）、経常利益 74 億円（同 5%減）、当期純利益 59 億円（同 4%増）の見通しで、1 株当たりの年間配当金は 45 円の予定。

セグメント別の売上高見通しは、センシング事業（旧 SS 事業）299 億 8,900 万円（同 6%増）、産業機器事業（旧 IA 事業）347 億 6,900 万円（同 3%増）など。センシング事業のうち、防犯関連 188 億 5,000 万円（同 3%増）、自動ドア関連 76 億 3,000 万円（同 10%増）、社会・環境関連 35 億 900 万円（同 10%増）。また、産業機器事業のうち、FA センサー関連（旧 FA 関連）95 億 1,100 万円（同 14%増）、画像検査用照明関連（旧 MVL 関連）151 億 9,300 万円（同 7%増）、産業用 PC 関連（旧 IPC 関連）47 億 6,500 万円（同 3%減）、自動化装置関連（旧 MECT 関連）53 億円（同 15%減）となっている。

本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなさいますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。